

2017年度決算のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:橋谷 有造)の2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日)の決算についてお知らせいたします。

今期は、東北楽天ゴールデンイーグルスの本拠地「楽天生命パーク宮城」命名や TV コマーシャル放映など、ブランド認知度の向上を目的とした大規模な広告宣伝活動を行いました。また、災害発生時の事業継続体制の強化を目的とした札幌事務センターの開設や、保険募集の品質とお客さま満足度を向上させるための教育体制整備など、各種投資を積極的に行いました。

その結果、当期純利益はマイナスとなりましたが、新契約年換算保険料は認知度の向上により過去最高となるなど各種投資の効果は現れ始めており、今後の収益拡大に向けた事業計画は予定どおり進捗しております。

主要業績

新契約指標: 順調に伸展し、個人保険の新契約件数は73千件(前年同期比17.2%増)、新契約年換算保険料は3,563百万円(前年同期比29.3%増)となりました(*1)。

新商品: 持病がある方や過去に入院・手術された方もご加入しやすい限定告知型定期保険「楽天生命たよれる定期」を7月に、シンプルかつ充実した死亡保障をお手頃な保険料で備えることができる死亡保険「楽天生命スーパー定期保険(1年定期保険)」を1月に販売開始し、ラインナップの充実を図りました。

保険料収入: ガン特則付終身医療保険、団体信用生命保険など保有契約の増加により、28,634百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

基礎利益: お客さま満足度の向上への取り組み及びブランド認知度の向上のための TV コマーシャル放映、また「楽天生命パーク宮城」命名やスタジアム広告掲出など、今後のさらなる成長に向けたマーケティング・宣伝活動への投資により、△1,914百万円となりました。

当期純利益: 上記基礎利益及び今後の収益改善を目的とした再保険契約の見直しによる特別損失の計上により、△2,869百万円となりました。

ソルベンシー・マージン比率: 再保険契約を見直したことに伴う保険リスクの増加等により799.5%となりましたが、引き続き十分な健全性を維持しております。

主要業績指標	2016年度	2017年度
個人保険新契約件数 (*1)	62 千件	73 千件
個人保険新契約年換算保険料 (*1)	2,756 百万円	3,563 百万円
保険料収入	27,743 百万円	28,634 百万円
基礎利益	59 百万円	△1,914 百万円
経常利益	1,357 百万円	△2,444 百万円
当期純利益	△470 百万円	△2,869 百万円
ソルベンシー・マージン比率	1,262.3%	799.5%

*1 楽天株式会社が一定の条件を満たした楽天会員に提供している1年定期ガン保険(楽天ミニ保険 ガンプラン)を加えた場合、新契約件数は318千件(前年同期比1.2%増)、新契約年換算保険料は3,663百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

トピックス

TVコマーシャルを放送(2017年4月より)

俳優の川平慈英さんを起用し、商品特性や、新たに提供を開始した保険契約付帯サービスを訴求するTVコマーシャルの放映を開始いたしました。

2018年度においても引き続き民放テレビ局での放映を行うことにより、さらなる認知度向上と商品・サービスの理解促進を目指していきます。



「楽天生命パーク宮城」ネーミングライツと芝広告掲出

スタジアム観戦客やテレビ放映の視聴者における認知度向上を見込み、東北楽天ゴールデンイーグルスの本拠地である宮城球場を「楽天生命パーク宮城」と冠し(プロ野球2018~2019年シーズン予定)、スタジアム内には、スコアボード看板、芝広告(プロ野球2016年シーズンより継続)を掲出しています。



その他

先進医療特約の直接支払いサービスを拡充(2017年7月)

InsurTech 研究組織「楽天生命技術ラボ」を設立(2017年7月)

「楽天生命スーパー定期保険(1年定期保険)」を発売(2018年1月)

【お問い合わせ先】

楽天生命保険株式会社 経営企画部 広報担当

TEL: 050-5581-7014 Email: rlpr@rakuten-life.co.jp

2017年度決算のお知らせ

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：橋谷 有造）の2017年度の決算についてお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	P. 1
2. 2017年度末保障機能別保有契約高	……	P. 3
3. 2017年度決算に基づく契約者配当金例示	……	P. 3
4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況	……	P. 4
5. 貸借対照表	……	P. 12
6. 損益計算書	……	P. 17
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	P. 19
8. 株主資本等変動計算書	……	P. 20
9. 債務者区分による債権の状況	……	P. 22
10. リスク管理債権の状況	……	P. 22
11. ソルベンシー・マージン比率	……	P. 23
12. 2017年度特別勘定の状況	……	P. 23
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	P. 23

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016 年度末				2017 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	866	91.5	14,342	93.8	866	100.0	13,662	95.3
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	437	-	-	-	2,711	620.0
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016 年度						2017 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比	前年 度比	新契約	転換による 純増加		前年 度比	前年 度比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	314	81.1	989	104.4	989	-	318	101.2	1,207	122.0	1,207	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	6	-	6	-	-	-	62	972.5	62	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	28,301	101.2	29,277	103.4
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	28,301	101.2	29,277	103.4
うち医療保障・生前 給付保障等	20,057	103.3	21,216	105.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度		2017 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	2,861	100.7	3,663	128.0
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	2,861	100.7	3,663	128.0
うち医療保障・生前 給付保障等	2,378	100.0	2,986	125.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度		2017 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	31,371	98.4	32,304	103.0
資 産 運 用 収 益	1,595	277.6	563	35.3
保 険 金 等 支 払 金	13,440	91.7	12,595	93.7
資 産 運 用 費 用	3	59.3	206	5,909.7
経常利益（又は経常損失）	1,357	190.0	△2,444	△180.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	34,661	106.7	37,577	108.4

2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	229	13,662	-	-	15	2,711	245	16,373
	災害死亡	61	1,098	-	-	-	-	61	1,098
	その他の条件付死亡	68	9,044	-	-	-	-	68	9,044
生存保障		-	-	-	-	-	-	-	-
入院保障	災害入院	355	24	-	-	-	-	355	24
	疾病入院	301	21	-	-	-	-	301	21
	その他の条件付入院	136	10	-	-	-	-	136	10
障害保障		54	-	-	-	-	-	54	-
手術保障		411	-	-	-	-	-	411	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2017年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2017年度の資産の運用状況

① 運用環境

2017年度の国内経済は、実質暦年のGDP成長率が対前年比で+1.7%増となり、2012年度から6年連続での成長となりました。個人消費と設備投資がともに底堅く推移し、四半期ベースにおいても、1989年3月期以来、28年ぶりの8四半期連続でプラス成長を維持しています。

当社の主たる運用対象である国内債券市場は、日銀のマイナス金利政策の継続及び投資家からの需要を背景に、依然として低金利が継続する厳しい運用環境となり、期末の利回りは10年国債0.04%、20年国債0.525%、30年国債0.735%となっております。

② 当社の運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金及び給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性、流動性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。

安全性を第一義とし流動性及び収益性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、運用環境の変化に対応しながら、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券主体の運用を行っています。

③ 運用実績の概況

2017年度末の一般勘定資産は、37,851百万円と前年度末比109.2%となり、運用資産は29,201百万円と同105.7%となりました。運用は主として、地方債、高格付社債（政府保証債含む）、財投機関債、買入金銭債権に投資しました。

また、ポートフォリオの金利感応度を減少させることを主な目的として債券入替えを行いました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,091	3.1	4,020	10.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	8,552	24.7	9,182	24.3
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	1,000	2.9	-	-
有 価 証 券	16,676	48.1	15,699	41.5
公 社 債	16,676	48.1	15,699	41.5
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	300	0.9	300	0.8
不 動 産	168	0.5	166	0.4
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	6,872	19.8	8,208	21.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	34,661	100.0	37,577	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△568	2,928
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1,233	629
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	△1,000
有 価 証 券	2,561	△976
公 社 債	2,561	△976
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△15	△1
繰 延 税 金 資 産	△1,249	-
そ の 他	205	1,336
貸 倒 引 当 金	4	-
合 計	2,173	2,915
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度
利息及び配当金等収入	256	264
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	175	171
貸付金利息	3	3
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	76	89
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,338	298
国債等債券売却益	1,338	298
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1,595	563

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度
支 払 利 息	2	1
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	205
国 債 等 債 券 売 却 損	-	205
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	3	206

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2016 年度	2017 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.08	1.10
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.04	0.07
有 価 証 券	1.24	0.99
う ち 公 社 債	1.24	0.99
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	1.32	1.32
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.74	0.71
う ち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

② 売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末					2017 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	25,038	25,228	190	628	△438	24,394	24,881	486	514	△27
公 社 債	16,607	16,676	68	501	△433	15,342	15,699	356	380	△24
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	8,430	8,552	122	126	△4	9,052	9,182	130	133	△3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	25,038	25,228	190	628	△438	24,394	24,881	486	514	△27
公 社 債	16,607	16,676	68	501	△433	15,342	15,699	356	380	△24
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	8,430	8,552	122	126	△4	9,052	9,182	130	133	△3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
金 銭 の 信 託	1,000	1,000	-	-	-	-	-	-	-	

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿 価 額	時 価	差 損 益		帳簿 価 額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-	-	-	-	-	

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016 年度末 2017 年 3 月 31 日現在	2017 年度末 2018 年 3 月 31 日現在	科 目	2016 年度末 2017 年 3 月 31 日現在	2017 年度末 2018 年 3 月 31 日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,091	4,020	保 険 契 約 準 備 金	26,281	31,324
現 金	0	-	支 払 備 金	1,486	1,913
預 貯 金	1,091	4,020	責 任 準 備 金	24,795	29,411
買 入 金 銭 債 権	8,552	9,182	代 理 店 借	772	741
金 銭 の 信 託	1,000	-	再 保 険 借	306	272
有 価 証 券	16,676	15,699	そ の 他 負 債	1,212	1,759
国 債	2,338	1,183	未 払 法 人 税 等	122	12
地 方 債	315	799	未 払 金	146	146
社 債	14,022	13,716	未 払 費 用	789	1,432
貸 付 金	300	300	預 り 金	48	53
一 般 貸 付	300	300	資 産 除 去 債 務	85	85
有 形 固 定 資 産	509	481	仮 受 金	19	29
建 物	168	166	退 職 給 付 引 当 金	217	193
建 設 仮 勘 定	75	49	価 格 変 動 準 備 金	25	30
その他の有形固定資産	265	265	繰 延 税 金 負 債	70	136
無 形 固 定 資 産	2,032	2,596	負債の部合計	28,887	34,458
ソ フ ト ウ ェ ア	2,032	2,596	(純 資 産 の 部)		
代 理 店 貸	0	-	資 本 金	2,500	2,500
再 保 険 貸	1,794	2,004	資 本 剰 余 金	477	477
そ の 他 資 産	2,704	3,292	資 本 準 備 金	40	40
未 収 金	2,303	2,401	そ の 他 資 本 剰 余 金	437	437
未 収 還 付 法 人 税 等	-	73	利 益 剰 余 金	2,660	△209
前 払 費 用	321	718	利 益 準 備 金	14	14
未 収 収 益	34	39	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,646	△223
預 託 金	44	49	繰 越 利 益 剰 余 金	2,646	△223
仮 払 金	0	3	株 主 資 本 合 計	5,637	2,767
そ の 他 の 資 産	0	6	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	137	350
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	137	350
			純資産の部合計	5,774	3,118
資産の部合計	34,661	37,577	負債及び純資産の部合計	34,661	37,577

注記事項

(貸借対照表関係)

2016 年度 (2017 年 3 月 31 日現在)	2017 年度 (2018 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ・退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 当社は退職一時金制度の改定により、2014 年 6 月 1 日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。 なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第 2 号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(7) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ・退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 当社は退職一時金制度の改定により、2014 年 6 月 1 日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。 なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第 2 号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(7) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 資産運用方針

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。

② 運用資産の内容及びそのリスク

資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に、金銭の信託は国内のリース債権、携帯端末割賦債権、住宅ローン債権等を組み入れた合同運用指定金銭信託に、有価証券は、その他有価証券として国債、地方債、社債（政府保証債を含む）、財投機関債に投資しております。

これらの買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸及び未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

③ リスク管理体制

資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸及び未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,091	1,091	-
(2) 買入金銭債権	8,552	8,552	-
(3) 金銭の信託	1,000	1,000	-
(4) 有価証券	16,676	16,676	-
その他有価証券	16,676	16,676	-
(5) 貸付金	300	316	16
(6) 再保険貸	1,794	1,794	-
(7) 未収金	2,303	2,303	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金、(3) 金銭の信託、(6) 再保険貸及び(7) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権及び(4) 有価証券については、3 月末日の市場価格等によっております。

(5) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 資産運用方針

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。

② 運用資産の内容及びそのリスク

資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に、金銭の信託は国内のリース債権、携帯端末割賦債権、住宅ローン債権等を組み入れた合同運用指定金銭信託に、有価証券は、その他有価証券として国債、地方債、社債（政府保証債を含む）、財投機関債に投資しております。

これらの買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸及び未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

③ リスク管理体制

資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸及び未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	4,020	4,020	-
(2) 買入金銭債権	9,182	9,182	-
(3) 有価証券	15,699	15,699	-
その他有価証券	15,699	15,699	-
(4) 貸付金	300	306	6
(5) 再保険貸	2,004	2,004	-
(6) 未収金 (未収還付法人税等 含む)	2,475	2,475	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金、(5) 再保険貸及び(6) 未収金(未収還付法人税等含む)については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権及び(3) 有価証券については、3 月末日の市場価格等によっております。

(4) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項
・その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借 対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えるもの	買入金銭債権	7,339	7,466	126
	債券	7,332	7,834	501
	①国債・地方 債等	2,110	2,453	342
	②社債	5,221	5,380	159
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えないもの	買入金銭債権	1,090	1,086	△4
	債券	9,275	8,841	△433
	①国債・地方 債等	200	200	-
	②社債	9,075	8,641	△433
合計		25,038	25,228	190

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年 以内	1年 超 2年 以内	2年 超 3年 以内	3年 超 4年 以内	4年 超 5年 以内	5年超
現金及び預貯金	1,091	-	-	-	-	-
買入金銭債権	5,530	-	-	-	-	2,900
金銭の信託	1,000	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	300	600	15,678
その他有価証券 のうち満期 があるもの	-	-	-	300	600	15,678
貸付金	-	-	-	-	300	-
再保険貸	1,794	-	-	-	-	-
未収金	2,303	-	-	-	-	-
合計	11,719	-	-	300	900	18,578

3. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は319百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権の総額は45百万円、金銭債務の総額は88百万円であります。

5. 繰延税金資産及び負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は2,846百万円、繰延税金負債の総額は70百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,846百万円であります。

繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰越欠損金1,974百万円、危険準備金380百万円、IBNR備金281百万円あります。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額53百万円あります。

当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加106.33%であります。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は222百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は93百万円あります。

7.1株当たりの純資産額は871,113円11銭であります。

(注2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項
・その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借 対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えるもの	買入金銭債権	7,800	7,933	133
	債券	13,339	13,720	380
	①国債・地方 債等	1,796	1,982	186
	②社債	11,542	11,737	194
貸借対照表 計上額が取得 原価または 償却原価を 超えないもの	買入金銭債権	1,252	1,248	△3
	債券	2,002	1,978	△24
	①国債・地方 債等	-	-	-
	②社債	2,002	1,978	△24
合計		24,394	24,881	486

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年 以内	1年 超 2年 以内	2年 超 3年 以内	3年 超 4年 以内	4年 超 5年 以内	5年超
現金及び預貯金	4,020	-	-	-	-	-
買入金銭債権	5,247	-	-	-	600	3,200
有価証券	-	-	-	-	100	11,057
その他有価証券 のうち満期 があるもの	-	-	-	-	100	11,057
貸付金	-	-	-	300	-	-
再保険貸	2,004	-	-	-	-	-
未収金 (未収還付法人税 等含む)	2,475	-	-	-	-	-
合計	13,748	-	-	300	700	14,257

3. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は441百万円あります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円、金銭債務の総額は113百万円あります。

5. 繰延税金資産及び負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は2,519百万円、繰延税金負債の総額は151百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,504百万円あります。

繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰越欠損金1,402百万円、危険準備金554百万円、IBNR備金334百万円あります。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額136百万円あります。

当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少12.05%及び繰越欠損金期限切れ△38.20%であります。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円あります。

7.1株当たりの純資産額は470,392円91銭あります。

<p>8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 518 百万円であり、なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>9. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度の改定により、2014 年 6 月 1 日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>254 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△37 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>217 百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	254 百万円	退職給付の支払額	△37 百万円	期末における退職給付債務	217 百万円	<p>8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 472 百万円であり、なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>9. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度の改定により、2014 年 6 月 1 日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>217 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△23 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>193 百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	217 百万円	退職給付の支払額	△23 百万円	期末における退職給付債務	193 百万円
期首における退職給付債務	254 百万円												
退職給付の支払額	△37 百万円												
期末における退職給付債務	217 百万円												
期首における退職給付債務	217 百万円												
退職給付の支払額	△23 百万円												
期末における退職給付債務	193 百万円												

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2017年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	33,215	32,909
保 険 料 等 収 入	31,371	32,304
保 険 料	27,743	28,634
再 保 険 収 入	3,627	3,669
資 産 運 用 収 益	1,595	563
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	256	264
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	175	171
貸 付 金 利 息	3	3
そ の 他 利 息 配 当 金	76	89
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	0
有 価 証 券 売 却 益	1,338	298
そ の 他 経 常 収 益	247	41
支 払 備 金 戻 入 額	195	-
そ の 他 の 経 常 収 益	52	41
経 常 費 用	31,857	35,354
保 険 金 等 支 払 金	13,440	12,595
保 険 給 付 金	2,725	2,544
そ の 他 返 戻 金	6,840	6,564
再 保 険 料	0	1
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	3,874	3,484
支 払 備 金 繰 入 額	3,185	5,042
支 払 備 金 繰 入 額	-	427
責 任 準 備 金 繰 入 額	-	4,615
資 産 運 用 費 用	3	206
支 払 利 息	3	1
有 価 証 券 売 却 損	2	205
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
事 業 費	1	-
そ の 他 経 常 費 用	13,549	15,510
税	1,679	1,998
減 価 償 却 費	1,039	1,196
そ の 他 の 経 常 費 用	638	800
そ の 他 の 経 常 費 用	1	0
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失 (△))	1,357	△2,444
特 別 損 失	91	417
固 定 資 産 等 処 分 損	85	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	5	4
貸 倒 損 失	-	2
再 保 険 協 約 解 約 損	-	410
そ の 他 特 別 損 失	0	-
税 引 前 当 期 純 利 益 (又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△))	1,266	△2,862
法 人 税 及 び 住 民 税	172	24
法 人 税 等 調 整 額	1,563	△17
法 人 税 等 合 計	1,736	7
当 期 純 損 失 (△)	△470	△2,869

注記事項

(損益計算書関係)

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)				2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)																																			
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は107百万円、費用の総額は935百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券1,338百万円であります。</p> <p>3. 当会計期間に売却した満期保有目的の債券及び保有目的の変更は以下のとおりであります。</p>				<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は108百万円、費用の総額は1,003百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券298百万円であります。有価証券売却損の内訳は国債等債券205百万円であります。</p>																																			
(単位：百万円)				(単位：百万円)																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>売却原価</th> <th>売却額</th> <th>売却損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td>815</td> <td>1,027</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table>				区分	売却原価	売却額	売却損益	債券	815	1,027	211																												
区分	売却原価	売却額	売却損益																																				
債券	815	1,027	211																																				
<p>資産運用方針に基づき、満期保有目的の債券の一部を償還期日到来前に売却しております。このため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)第83項により、残るすべての満期保有目的の債券(貸借対照表計上額4,256百万円)について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。</p> <p>この変更により、当期末における繰延税金資産は91百万円減少し、その他有価証券評価差額金は235百万円増加となります。</p>																																							
<p>4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は22百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は5百万円であります。</p>				<p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は220百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は93百万円であります。</p>																																			
<p>5. 1株当たり当期純損失は70,966円85銭であります。</p>				<p>4. 1株当たり当期純損失は432,904円62銭であります。</p>																																			
<p>6. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。</p>				<p>5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。</p>																																			
(単位：百万円)				(単位：百万円)																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>楽天銀行(株)</td> <td>なし</td> <td>金融商品関連の取引</td> <td>信託受益権の取得</td> <td>550</td> <td>買入金銭債権</td> <td>4,950</td> </tr> </tbody> </table>				属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	550	買入金銭債権	4,950	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>楽天銀行(株)</td> <td>なし</td> <td>金融商品関連の取引</td> <td>信託受益権の取得</td> <td>4,950</td> <td>買入金銭債権</td> <td>4,950</td> </tr> </tbody> </table>				属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	4,950	買入金銭債権	4,950
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																																
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	550	買入金銭債権	4,950																																
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																																
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	4,950	買入金銭債権	4,950																																
<p>(注) 上記取引については、市場実勢を参考に、当社の資産運用方針に基づき決定しております。</p>				<p>(注) 上記取引については、市場実勢を参考に、当社の資産運用方針に基づき決定しております。</p>																																			

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016 年度	2017 年度
基礎利益 A	59	△1,914
キャピタル収益	1,338	298
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,338	298
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	205
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	205
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1,338	93
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,398	△1,821
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	40	623
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	39	623
個別貸倒引当金繰入額	1	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△40	△623
経常利益（又は経常損失（△）） A + B + C	1,357	△2,444

8. 株主資本等変動計算書

2017年度

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,500	40	437	477	14	2,646	2,660	5,637	137	137	5,774
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△2,869	△2,869	△2,869	-	-	△2,869
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	213	213	213
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,869	△2,869	△2,869	213	213	△2,656
当期末残高	2,500	40	437	477	14	△223	△209	2,767	350	350	3,118

2016年度

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,500	40	437	477	14	3,116	3,130	6,107	765	765	6,872
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△470	△470	△470	-	-	△470
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△627	△627	△627
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△470	△470	△470	△627	△627	△1,098
当期末残高	2,500	40	437	477	14	2,646	2,660	5,637	137	137	5,774

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

2016年度 (2017年3月31日現在)					2017年度 (2018年3月31日現在)				
1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)					1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)				
	当期首 株式数	当期 増加 株式数	当期 減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期 増加 株式数	当期 減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	6,629	-	-	6,629	普通株式	6,629	-	-	6,629
合計	6,629	-	-	6,629	合計	6,629	-	-	6,629

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	300	300
合計	300	300

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016 年度末	2017 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,451	9,998
資本金等	5,637	2,767
価格変動準備金	25	30
危険準備金	1,358	1,981
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	171	438
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,317	6,175
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	△1,395
控除項目	△1,100	-
その他	1,041	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,972	2,500
保険リスク相当額 R_1	434	946
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	883	988
予定利率リスク相当額 R_2	3	3
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	1,391	1,416
経営管理リスク相当額 R_4	54	100
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,262.3%	799.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2017年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。